



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社アサックス 上場取引所 東
 コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介
 問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 竹田 霞 TEL 03-3445-0404
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,779	—	5,819	—	6,084	—	3,949	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 4,369百万円 (—%) 2025年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	119.76	—	7.8	4.9	66.3
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

当社は、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	130,180	52,789	40.6	1,600.83
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,789百万円 2025年3月期 ー百万円

当社は、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△6,583	△316	7,353	8,106
2025年3月期	—	—	—	—

当社は、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	659	19.5	1.4
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	725	18.4	1.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		17.6	

当社は、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の配当性向及び純資産配当率については単体ベースの数値にて記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,804	11.7	6,328	8.7	6,347	4.3	4,120	4.3	124.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）ASAX America, Inc.、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	32,980,500株	2025年3月期	32,980,500株
2026年3月期	4,500株	2025年3月期	4,500株
2026年3月期	32,976,000株	2025年3月期	32,976,000株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,628	14.7	5,803	11.3	6,036	16.7	3,915	15.6
2025年3月期	7,519	11.3	5,214	9.9	5,174	2.2	3,386	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	118.72	－
2025年3月期	102.69	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	128,901	52,309	40.6	1,586.29
2025年3月期	118,272	49,054	41.5	1,487.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,309百万円 2025年3月期 49,054百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。従いまして、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しました。一方で、アメリカの通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり等、外部環境の急激な変化による景気の下振れリスクから先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価水準は堅調に推移しているものの、今後については前述のリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等が不動産の流動性や価格に与える影響を注視していく必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、営業収益8,779,361千円、営業利益5,819,760千円、経常利益6,084,217千円、親会社株主に帰属する当期純利益3,949,447千円となりました。

なお、当社グループは不動産担保ローン事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、130,180,783千円となりました。

流動資産は121,566,899千円となり、その主な内訳は、営業貸付金112,014,265千円、現金及び預金8,106,992千円であります。

固定資産は8,613,884千円となり、その主な内訳は、有形固定資産6,697,947千円、投資その他の資産1,817,574千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、77,391,775千円となりました。

流動負債は25,230,727千円となり、その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金23,747,167千円、未払法人税等1,228,833千円であります。

固定負債は52,161,048千円となり、その主な内訳は、長期借入金50,694,364千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、52,789,007千円となりました。

その主な内訳は、利益剰余金50,050,715千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、8,106,992千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,583,584千円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,084,539千円等の資金増加要因が、営業貸付金の増加額9,430,371千円、法人税等の支払額1,979,754千円、貸貸資産の増加額1,076,244千円等の資金減少要因を下回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは316,183千円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入151,157千円等の資金増加要因が、関係会社貸付金の純増加額570,000千円等の資金減少要因を下回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7,353,789千円の収入となりました。

これは、配当金の支払額657,986千円により資金が減少し、長期借入金の純増加額8,011,776千円により資金が増加したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（％）	49.5	43.1	42.3	41.5	40.6
時価ベースの自己資本比率（％）	25.5	19.6	23.8	19.6	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
- 2022年3月期から2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
- 当社は2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期以前については、当社単体の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

(不動産担保ローン事業)

主要事業の不動産担保ローン事業においては、従来通り「債権の健全性」を重視しつつ、企業の認知度及び商品の有用性の積極的なプロモーション活動を行い、集客力を高めることによって、良質な貸付債権の積み上げを行えるものと見込んでおります。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、残高は堅調に推移しており、次期においても一定の成果を見込んでおりますが、連結業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われまます。

(不動産事業)

不動産事業においては、保有する賃貸不動産からの安定した収益を見込んでおりますが、連結業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われまます。

2026年3月期の連結業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)
営業収益	9,804,143	8,779,361
営業利益	6,328,351	5,819,760
経常利益	6,347,051	6,084,217
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,120,785	3,949,447

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,106,992
営業貸付金	112,014,265
その他	1,569,741
貸倒引当金	△124,100
流動資産合計	121,566,899
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	50,041
車両運搬具（純額）	23,932
工具、器具及び備品（純額）	9,732
賃貸不動産（純額）	6,614,242
有形固定資産合計	6,697,947
無形固定資産	
借地権	5,000
ソフトウェア	85,485
その他	7,876
無形固定資産合計	98,362
投資その他の資産	
繰延税金資産	521,798
その他	1,295,775
投資その他の資産合計	1,817,574
固定資産合計	8,613,884
資産合計	130,180,783

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	23,747,167
未払法人税等	1,228,833
賞与引当金	26,500
その他	228,227
流動負債合計	25,230,727
固定負債	
長期借入金	50,694,364
退職給付に係る負債	128,800
役員退職慰労引当金	1,132,363
債務保証損失引当金	56,800
その他	148,721
固定負債合計	52,161,048
負債合計	77,391,775
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,307,848
利益剰余金	50,050,715
自己株式	△1,250
株主資本合計	52,357,313
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	431,694
その他の包括利益累計額合計	431,694
純資産合計	52,789,007
負債純資産合計	130,180,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	
営業貸付金利息	6,314,506
その他の営業収益	
手数料収入	1,251,257
解約違約金	404,632
不動産賃貸収入	344,123
不動産売上高	77,639
その他	387,200
その他の営業収益計	2,464,854
営業収益合計	8,779,361
営業費用	
金融費用	
支払利息	858,150
その他	56,977
金融費用計	915,127
売上原価	
不動産賃貸原価	186,251
不動産売上原価	86,726
売上原価合計	272,978
その他の営業費用	
広告宣伝費	342,572
貸倒引当金繰入額	10,700
債務保証損失引当金繰入額	2,900
役員報酬	135,396
役員退職慰労引当金繰入額	15,650
給料及び手当	402,333
賞与	90,063
賞与引当金繰入額	26,500
退職給付費用	14,351
減価償却費	47,596
租税公課	176,253
その他	507,177
その他の営業費用計	1,771,494
営業費用合計	2,959,600
営業利益	5,819,760

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
営業外収益	
受取利息	36,702
関係会社貸付金利息	1,665
有価証券利息	26,653
雑収入	7,324
為替差益	68,861
デリバティブ評価益	172,602
営業外収益合計	313,809
営業外費用	
支払利息	49,353
営業外費用合計	49,353
経常利益	6,084,217
特別利益	
固定資産売却益	2,976
補助金収入	1,150
特別利益合計	4,126
特別損失	
固定資産売却損	1,693
固定資産除却損	960
固定資産圧縮損	1,150
特別損失合計	3,803
税金等調整前当期純利益	6,084,539
法人税、住民税及び事業税	2,132,123
法人税等調整額	2,969
法人税等合計	2,135,092
当期純利益	3,949,447
親会社株主に帰属する当期純利益	3,949,447

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
当期純利益	3,949,447
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	420,079
その他の包括利益合計	420,079
包括利益	4,369,526
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,369,526
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,307,848	46,760,788	△1,250	49,067,386
当期変動額				
剰余金の配当	—	△659,520	—	△659,520
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	3,949,447	—	3,949,447
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,289,927	—	3,289,927
当期末残高	2,307,848	50,050,715	△1,250	52,357,313

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,512	11,512	49,078,899
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△659,520
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,949,447
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	420,181	420,181	420,181
当期変動額合計	420,181	420,181	3,710,108
当期末残高	431,694	431,694	52,789,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,084,539
減価償却費	143,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,650
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,900
固定資産売却損益 (△は益)	△1,282
固定資産圧縮損	1,150
固定資産除却損	960
為替差損益 (△は益)	△68,861
デリバティブ評価損益 (△は益)	△172,602
有価証券利息	△26,653
受取利息	38,368
支払利息	49,353
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△9,430,371
販売用不動産の増減額 (△は増加)	70,043
賃貸資産の増減額 (△は増加)	△1,076,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,257
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	7,930
その他の資産の増減額 (△は増加)	△170,669
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,907
小計	△4,516,108
利息の受取額	△38,368
利息の支払額	△49,353
法人税等の支払額	△1,979,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,583,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	35,027
有形固定資産の取得による支出	△26,597
敷金の回収による収入	104
敷金の差入による支出	△635
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△570,000
投資有価証券の償還による収入	151,157
その他	94,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,801,700
長期借入金の返済による支出	△22,789,924
配当金の支払額	△657,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,353,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	293,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,500
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,296
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,186,195
現金及び現金同等物の期末残高	8,106,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条に定める債権は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	— 千円
危険債権	—
三月以上延滞債権	2,024,229
貸出条件緩和債権	—
正常債権	110,361,859
計	112,386,089

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、上記1及び2に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で、上記1、2及び3に該当しないものであります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1、2、3及び4以外のものに区分される債権であります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産担保ローン事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,600.83円
1株当たり当期純利益	119.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,949,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,949,447
期中平均株式数(株)	32,976,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。